

令和元年（2019年）12月定例会・一般質問

【常滑市民病院について】

◆大川秀徳

私は9月の議会の一般質問で、常滑市民病院の経営の悪化、キャッシュフローの推移、半田市立半田病院との統合に向けた協議の進捗状況と今後の展開について質問させていただきました。その後、議会に提出される資料の数字からは、病院事業の経営改善が見受けられないように思います。

1、今年度上半期4月から9月の常滑市民病院の経営状況について、9月の医業収益は4億5,900万円で、4月に次いで2番目に少なかった。一方、9月の医業費用は5億9,300万円で最も多く、特に経費は1億1,200万円で最も多く、材料費は7月の1億600万円に次ぐ、1億500万円で2番目に多かった。

また、9月の医業損益は1億3,300万円のマイナスと上半期で最も悪化しました。上半期の累計を比較しますと、今年度は5億3,800万円のマイナス、前年度は3億6,600万円のマイナスで、1億7,200万円も赤字がふえ、今年度末は前年度末よりもさらに赤字が予想される。

そこで、以下5点を伺います。

- ①上半期で医業収益額の多い診療科の順番を教えてください。
- ②医業収益が上半期で2番目に少なかった原因をどう分析しているか。
- ③9月の経費と材料が多かったのは、消費税の増税前の材料の買いだめや、経費の前払いが原因なのか、また、その他の原因があるのか。
- ④上半期の経営の悪化の原因は何か。上半期の総括はどうか。
- ⑤上半期に取り組んできました収入増加策及び費用削減策について、実績と今後予定している対策は何であるか。

2、常滑市民病院は経営が厳しく、資金が3年で枯渇するおそれがあります。このままでは半田市立半田病院との経営統合に影響があると懸念されます。

そこで、以下3点を伺います。

- ①令和元年9月中旬に行われました第2回半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議や10月下旬に行われました両市での市民説明会を経て、その後、何か統合についての進捗はあったでしょうか。
- ②市民説明会で「財布が一つになる」という説明がありました。どういう意味でしょうか。
- ③半田市立半田病院は常滑市民病院が赤字であっても、経営統合することを了承しているのか。

3、婦人科不妊治療センター基本構想が示されました。常滑市民病院の経営が悪化し、半田市立半田病院との経営統合も控える中で、婦人科不妊治療センター事業を新たに実施することに疑問が残ります。

そこで、以下3点を伺います。

- ①基本構想は、地元医師会や半田市立半田病院に説明をしたのか。
- ②基本構想によると、治療件数の積算で常滑市民病院の推定獲得率は知多半島の北部で30%、中南部で75%としているが、その根拠は何か。
- ③基本構想では、当初から治療件数は上限に達しないと想定しており、それまでは赤字を

覚悟していることになる。採算がとれるのはいつごろと考えているのか。

◎病院事務局長

大川議員の市民病院についての1番目のご質問、今年度の上半期の経営状況についてお答えします。

1点目のご質問、上半期で医業収益の多い診療科の順番でございますが、一番多い診療科は腎臓内科であり、以下、外科、循環器内科、整形外科、消化器内科、呼吸器内科、脳神経外科、婦人科の順でございます。

また、1人の常勤医師当たりの入院収益といたしましては、リハビリ収益を含めた脳神経外科が最も多く、次いで婦人科、循環器内科の順になってございます。

2点目のご質問、医業収益が上半期で2番目に少なかった原因でございますが、例年9月は患者数が少ない傾向にあり、医業収益も上半期で少ない傾向にあります。

また、平成29年度及び30年度の医業収益の実績で申し上げますと、9月の医業収益は年間を通じて最も少ない月でございました。今年度9月の医業収益は、対前月8月と比較しますと5%の減少となっておりますが、昨年度の9月は対前月と比較して10%の減少でございました。なお、今年度の10月の医業収益の実績で見ますと、9月に対して10%の増加となり、復活している状況でございます。

3点目のご質問、9月分の経費と材料費が多かった原因でございますが、診療材料及び経費の中の消耗備品などを増税前に買いだめをした影響、半年に一度の医療機器の上半期保守料の支払い、修繕費としまして人工透析装置の部品交換などがふえた要因で、10月の実績ではその反動で減少しております。なお、経費についての前払いはございません。

4点目のご質問、上半期の経営の悪化の原因、上半期の総括についてでございますが、常勤医師の退職に伴う入院患者数の減少と医師、看護師の負担軽減や医師増加に対応するために採用した社会福祉士、介護福祉士、技師などの職員に係る給与費の負担増加が経営の悪化した要因でございます。

また、上半期の総括としましては、常勤医師が不在となった診療科の入院患者数の減少を他の診療科の医師がカバーしつつ、少ない患者数であっても収益が確保できるように病院全体が一丸となって入院単価の向上活動に取り組み、経営体質を改革する一歩を踏み出すことができたと考えております。

5点目のご質問、上半期に取り組んできた収入増加策及び費用削減策について、実績と今後予定している対策は何かについてでございますが、年度当初に策定した2019年度収益改善策実行ロードマップに沿って、各職場及びチーム活動により入院単価向上、費用削減などについて取り組んでまいりました。

収益増加策といたしましては、医師増加が見込めない中で、医師以外の職員配置などで収益が得られる施設基準、医師事務作業補助体制加算や地域包括ケア病棟の夜間配置加算などを新たに届け出いたしました。

また、既存の施設基準などにおきましても、救急医療管理加算、薬剤指導管理料、各種リハビリ料などについて医療サービスの向上により算定数をふやし、医師減少による収益減少を食いとめるための努力を行ってまいりました。その結果、活動前の平成31年2月単月に対する令和元年度上半期の月平均の実績で見ると、急性期の入院単価は1,800円増加し、入院収益を月700万円増加することができました。

費用削減策としましては、電気料金の値下げ交渉による経費削減、半田市立半田病院への職員派遣による給与費の抑制、その他学会、研修会の参加基準の厳格化による研修費の削

減やフレックスタイムの一部導入による時間外手当の抑制に努めてまいりました。

なお、今後予定している経営改善策といたしましては、ことし2月からHCU、すなわちハイケアユニットの加算算定をいたしております。これにより、月500万円以上の収益増加を見込んでおります。

また、今後も病院の基本機能である検査、手術、入院診療を強化し、市内の開業医との連携を深め、紹介患者数の増加による入院患者数の増加を図ってまいりたいと考えているところでございます。

こうした経営改善策を加速的に進めていくために、職員一人一人が知恵を出し合い、現状を打開していくことが必要であると考え、11月下旬に全職員に対して職員説明会を5回開催し、経営悪化の状況と原因の説明をするとともに、常勤医師の減少補充、入院収益の増加、材料費、経費、給与費の削減などの改善策の提案を行い、それに対する職員から率直な意見や改善提案をしてもらおう機会を設けました。

病院事業管理者、管理職、医師をはじめとする病院職員全員が一丸となってあらゆる努力を行い、何としてでも経営改善を実現しなければならないという決意を新たにしているところでございます。

次に、2番目の経営悪化による半田市立半田病院との経営統合の影響についての1点目のご質問、半田市立半田病院との統合会議や両市の市民説明会後に進捗はあったのかについてでございますが、予定どおり半田市立半田病院は新病院建設の基本構想について、愛知県経由で総務省のヒアリングを受け、その内容について調整が行われている段階でございます。

今後は、その結果を受けて課題を整理し、今後の統合に関する会議開催を検討していく予定にしております。

2点目のご質問、市民説明会で「財布が一つになる」という説明があったが、どういうことかについてでございますが、両病院が経営統合するという意味をわかりやすく表現しているものであり、経営を一本化するとき用いる一般的な表現方法でございます。

現在、両市それぞれが病院事業会計を設置し独立しておりますが、両病院が経営統合いたしますと、2つの病院を1つの経営母体が運営することとなるため、病院会計は1つになります。その結果、運転資金、つまり財布が1つにプールされ、1つの経営判断のもと人材、医療機器などの投資が実行できるようになります。

3点目のご質問、半田市立半田病院は常滑市民病院が赤字であっても、経営統合することを了承しているのかについてでございますが、ことし2月に締結した半田市と常滑市の病院連携協議に関する合意書に基づき、今後、両市が地方独立行政法人を共同で設立するための統合条件について、両市及び両病院が協議することになっております。

そのため、現在常滑市民病院が単年度赤字を計上していることをもって、半田市立半田病院が経営統合に了承しないということではなく、経営統合時点における資産、負債、資本や資金などの指標をもとに協議して決定していくこととなります。

次に、3番目の婦人科不妊治療センター基本構想についての1点目のご質問、基本構想を地元医師会や半田市立半田病院に説明をしたのかについてでございますが、常滑市医師団に対しては、ことし11月の医師団総会の中で既に説明をしております。

また、半田市立半田病院とは半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議におきまして、婦人科については両病院に設置すること、不妊治療については常滑市民病院で行うこと、両市両病院で確認しているところであり、その方針に従って、半田市立半田病院に対しては公表する前に婦人科不妊治療センター基本構想の内容について伝えております。

なお、両病院は経営統合に向けて良好な経営状態で統合することを目標としており、経営統合までの残り数年間は両病院それぞれが自助努力で最大限経営改善を行うことを両病院で確認しているところでございます。

2点目のご質問、不妊治療件数の推定獲得率の根拠についてでございますが、基本構想における推定獲得率は一例を示したものであることから、定量的に示す根拠はございません。ただし、愛知県の特定不妊治療費助成件数を根拠に、知多半島医療圏において、現状で少なくとも855件以上のマーケットが存在することを前提に、知多半島内を満遍なく平均的に獲得することは考えにくいこと、当院が複合的な治療を実施する差別化した医療機関となり得ること、また、当院が実施可能な推定治療件数などを総合的に勘案した上で、獲得率を推定したものでございます。

3点目のご質問、基本構想では、当初から治療件数は上限に達しないと想定しており、それまでは赤字を覚悟していることとなる。採算がとれるのはいつごろと考えているのかについてでございますが、基本構想における不妊治療の単独損益は最大の収益と最大の費用を計上したものでございます。収益が得られない段階において、不妊治療に投入する費用も抑制が必要であると考えております。

したがって、当該費用の中で、胚培養士の人件費と減価償却費は固定費となりますので、それ以外の費用を極力抑制し、採算がとれる事業となるよう、損益の改善に努めてまいりたいと思います。

また、この婦人科不妊治療センターは、婦人科という名称がついており、婦人科の診療の一部として行うものでございます。不妊治療を行うことで、婦人科の手術や患者数も増加する相乗効果が期待できるメリットもございます。

したがって、婦人科不妊治療センター基本構想の基本コンセプトにあるように、内視鏡手術等による婦人科治療と不妊治療の2つを柱として、婦人科全体の収益を底上げしてまいりたいと考えているところでございます。

当院では、クリニックが行う一般的な不妊治療に加え、内視鏡手術や卵管鏡形成術を複合的に組み合わせて行う治療を行うことで、愛知県内では名古屋大学医学部附属病院に匹敵する高度な治療が実施できる強みがありますので、その強みを生かして、知多半島医療圏外の患者の獲得も視野に入れた不妊治療事業を展開していきたいと考えております。

◎病院事務局長

1番目のご質問の5点目のお答えの中で、先ほどHCUのハイケアユニットの算定開始をことし2月とお伝えしましたが、ことし12月、今月から算定開始しております。申しわけありませんでした。訂正させていただきます。